

外国人材の マネージメント と 受入

会場受講

※先着150名

+

オンライン

(ZOOM)

※オンライン
先着500名2024年
(令和6年)

7月30日(火)

13:00 ~ 16:30

参加費 無料

広島弁護士会館

広島市中区上八丁堀2-73 電話:082-228-0230

～外国人雇用の制度改革と選ばれる企業～

2019年4月、人手不足が指摘される分野において外国人材を受け入れる新たな在留資格「特定技能」が創設されました。また、今後は技能実習制度に代わる新制度「育成就労」が新設されるなど、外国人材を取り巻く環境が変化しつつある中、外国人材を受け入れている、または外国人材の受入れをお考えの事業者、企業の方に向けて、外国人材の受入れと定着に関するセミナーを開催します。

第1部

外国人雇用の制度改革と法律

13:00~14:30

講演者 ● 弁護士 杉田 昌平

(弁護士法人Global HR Strategy 東京弁護士会所属)

第2部

外国人材から選ばれる企業が取り組んでいること

～育成就労制度に備え、企業は何を準備しておくべきか～

14:45~16:00 パネルディスカッション

パネリスト

- 杉田 昌平 (弁護士)
- 浅海 一郎 (広島県外国人材受入・共生対策支援アドバイザー)
- 福島 侑 (因島鉄工株式会社 海外事業部 課長)
- 宮原 和樹 (有限会社広島ビーエス 代表取締役)

(進行: 広島県商工労働局雇用労働政策課)

※プログラム終了後 名刺交換会を予定しておりますので、是非会場でご参加ください。



※会場に駐車場はありません。

【主催】 広島弁護士会 【共催】 広島県 日本弁護士連合会

【後援】 中国経済産業局 中国財務局 広島市 広島県商工会議所連合会 広島県商工会連合会 広島県中小企業団体中央会 一般社団法人広島県法人会連合会 広島県中小企業家同友会 広島県経営者協会 広島経済同友会 日本政策金融公庫広島支店 公益財団法人広島市産業振興センター 公益財団法人ひろしま産業振興機構

【要事前申込】申込み方法・申込期限:裏面へ >>>

2024年(令和6年)

7月30日(火)

外国人材の受入とマネジメント ～外国人雇用の制度改革と選ばれる企業～

申込方法

以下URLまたはQRコードからWEB申込みをお願いします。

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdFeDTqL4uQ0Lrg8Py8e6HvXtYzDVMusbCReViHYN8DeT5-dA/viewform>

広島弁護士会HP▶「イベント・相談会」からお申込みできます。



▲スマホから
簡単申込み

申込期限

2024年(令和6年)7月23日(火)

お問合せ

担当：広島弁護士会所属 金子昌稔

広島市中区住吉町16-20住吉町K2ビル4階

電話：082-236-3281

Mail：kaneko@kaneko-lawoffice.jp

※ご提供いただいた個人情報は、本シンポジウムに関する連絡、管理及び
本シンポジウム以外の広島弁護士会のイベント等のお知らせに利用いたします。

登壇者プロフィール



弁護士法人Global HR Strategy

弁護士 杉田 昌平

弁護士法人Global HR Strategy 代表社員弁護士。

名古屋大学大学院法学研究科日本法研究教育センター(ベトナム)特任講師、
法律事務所等を経て、現在、弁護士法人Global HR Strategy 代表社員弁護士、
JICA国際協力専門員(外国人雇用/労働関係法令及び出入国管理関係法令)。



広島県外国人材受入・共生対策支援アドバイザー

浅海 一郎

内定ブリッジ株式会社代表取締役。インドネシア西ジャワ州政府労働移民局コンサルタント。
主に入社後の外国人材の活躍支援について経産省、厚労省、文化庁はじめ各省庁の
外国人雇用政策に関与。日本貿易振興機構(JETRO)、14の都道府県市町、大学などと
連携し、全国の外国人雇用企業に対し、社内体制整備、異文化コミュニケーション、
労災や労務管理、外国人スタッフの育成定着及び戦力化に関する研修やワークショップを
提供。全国で年100回程度の講演活動を行い、毎月10社の外国人雇用企業へ
コンサルティング支援を実施。また国内及び海外日本語教師及びキャリアコンサルタントの
育成にも携わる。メディア掲載：日本経済新聞、朝日新聞、共同通信他多数。